

一 般 会 計

一般会計歳入歳出予算現額82,275,810千円に対する決算額
 歳 入 76,310,194千円 (予算現額に対する収入率92.7%)
 歳 出 74,670,905千円 (予算現額に対する執行率90.8%)
 差引額 1,639,289千円

決算額は前年度に比べ歳入で14,140,969千円(△15.6%)、歳出で13,273,840千円(△15.1%)それぞれ減少している。

一般会計決算規模

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	令和3年度		令和2年度	前年度との比較	
		決算額 B	収入率及び 執行率 B/A	決算額 C	金 額 D(B-C)	率 D/C
歳 入	82,275,810	76,310,194	92.7	90,451,163	△ 14,140,969	△ 15.6
歳 出	82,275,810	74,670,905	90.8	87,944,745	△ 13,273,840	△ 15.1
差引額		1,639,289		2,506,418	△ 867,129	

1 歳 入

(1) 歳入の状況

当年度の歳入決算額は76,310,194千円で、予算現額82,275,810千円に対して収入率は92.7%(前年度93.7%)、調定額81,297,802千円に対して収納率は93.9%(前年度93.9%)である。

収入済額は前年度に比べ14,140,969千円(△15.6%)減少している。これは主に、地方交付税で1,508,555千円(15.7%)、地方特例交付金で490,244千円(305.6%)、分担金及び負担金で397,765千円(114.9%)増加したものの、国庫支出金で13,936,479千円(△49.0%)、市債で2,369,700千円(△31.0%)、諸収入で436,388千円(△12.5%)減少したことによるものである。

当年度は、国庫支出金の収入済額は14,511,042千円で、大きく減少している。減少の主な要因は、子育て世帯臨時特別給付金給付補助金などが増加したものの、新型コロナウイルス感染症対応の特別定額給付金事業費補助金、地方創生臨時交付金が減少したことによるものである。

歳入全体の33.6%を占める市税の収入済額は25,675,598千円で、前年度に比べ310,003千円(△1.2%)減少している。

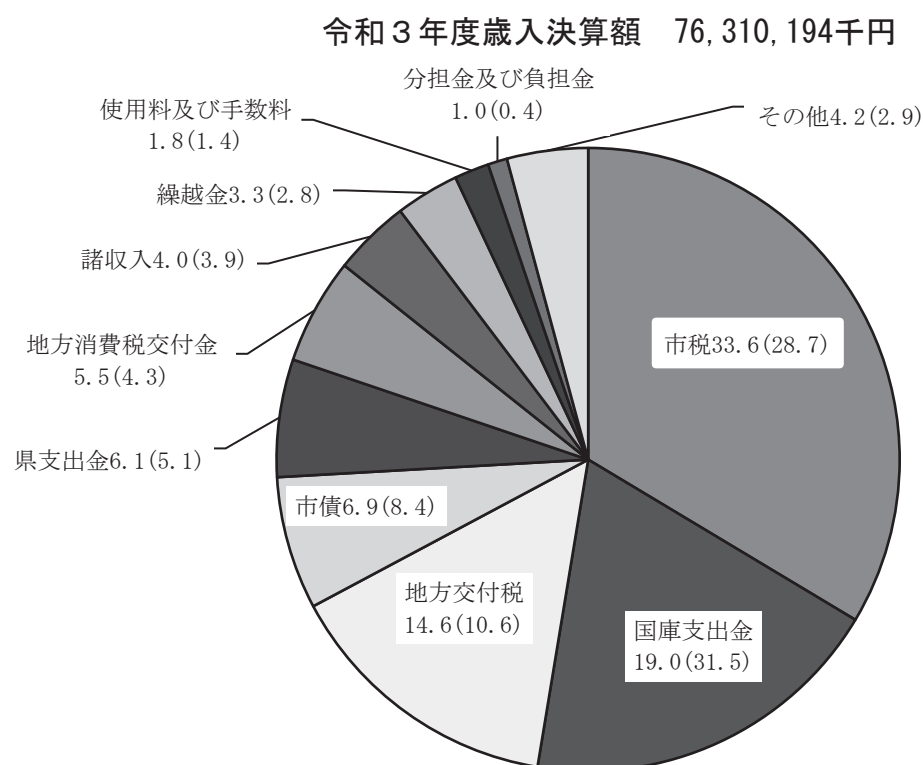
市債の収入済額は5,264,300千円で、前年度に比べ2,369,700千円(△31.0%)減少している。これは主に、旧高岡市リサイクルプラザ等解体事業債、臨時財政対策債、学校施設整備事業債が増加したものの、借換債、中心市街地活性化推進事業債、防災センター整備事業債が減少したことによるものである。

一方、収入未済額は4,894,254千円で、主なものは国庫支出金2,400,573千円、市債1,120,700千円、市税971,776千円で、前年度に比べ970,629千円(△16.5%)減少している。

不納欠損額は98,958千円で、前年度に比べ36,089千円(57.4%)増加している。

一般会計歳入款別構成状況

(単位：%)



(注) ()内は、令和2年度数値

一 般 会 計 歳 入

区 分	令 和 3 年 度							
	予算現額 A	調定額 B	収入済額		不 納 欠損額	収 入 未済額	対予算 収入率 C/A	対調定 収納率 C/B
			金 額 C	構成比				
			(5,604)					
1 市税	25,306,766	26,739,111	25,675,598	33.6	97,341	971,776	101.5	96.0
2 地方譲与税	589,200	596,774	596,774	0.8	0	0	101.3	100.0
3 利子割交付金	15,000	19,144	19,144	0.0	0	0	127.6	100.0
4 配当割交付金	108,000	152,782	152,782	0.2	0	0	141.5	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	113,000	168,085	168,085	0.2	0	0	148.7	100.0
6 法人事業税交付金	245,000	382,249	382,249	0.5	0	0	156.0	100.0
7 地方消費税交付金	3,825,000	4,235,922	4,235,922	5.5	0	0	110.7	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	9,000	11,897	11,897	0.0	0	0	132.2	100.0
9 環境性能割交付金	53,000	50,742	50,742	0.1	0	0	95.7	100.0
10 地方特例交付金	600,000	650,668	650,668	0.9	0	0	108.4	100.0
11 地方交付税	10,646,056	11,105,261	11,105,261	14.6	0	0	104.3	100.0
12 交通安全対策特別交付金	26,000	23,236	23,236	0.0	0	0	89.4	100.0
13 分担金及び負担金	759,319	747,146	743,803	1.0	818	2,525	98.0	99.6
14 使用料及び手数料	1,348,027	1,433,152	1,346,290	1.8	799	86,063	99.9	93.9
15 国庫支出金	17,886,317	16,911,615	14,511,042	19.0	0	2,400,573	81.1	85.8
16 県支出金	4,995,161	4,878,797	4,628,794	6.1	0	250,003	92.7	94.9
17 財産収入	172,296	196,278	196,278	0.2	0	0	113.9	100.0
18 寄附金	495,392	508,061	508,061	0.7	0	0	102.6	100.0
19 繰入金	1,758,792	485,220	485,220	0.6	0	0	27.6	100.0
20 繰越金	2,506,418	2,506,418	2,506,418	3.3	0	0	100.0	100.0
21 諸収入	3,723,066	3,110,244	3,047,630	4.0	0	62,614	81.9	98.0
22 市債	7,095,000	6,385,000	5,264,300	6.9	0	1,120,700	74.2	82.4
合 計	82,275,810	81,297,802	76,310,194	100.0	98,958	4,894,254	92.7	93.9

(注) 「収入済額」欄中の()内は、「収入済額」に含まれる還付未了額である。

款別決算状況

(単位:千円・%)

令和2年度								収入済額の 対前年度比較	
予算現額 D	調定額 E	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	対予算 収入率 F/D	対調定 収納率 F/E	金額 G(C-F)	率 G/F
		金額 F	構成比						
		(7,093)						(△1,488)	
25,528,404	27,206,162	25,985,601	28.7	60,177	1,167,477	101.8	95.5	△ 310,003	△ 1.2
603,200	585,225	585,225	0.7	0	0	97.0	100.0	11,549	2.0
21,000	24,163	24,163	0.0	0	0	115.1	100.0	△ 5,019	△ 20.8
113,000	102,933	102,933	0.1	0	0	91.1	100.0	49,849	48.4
62,000	115,509	115,509	0.1	0	0	186.3	100.0	52,576	45.5
218,000	197,719	197,719	0.2	0	0	90.7	100.0	184,530	93.3
3,778,000	3,901,689	3,901,689	4.3	0	0	103.3	100.0	334,233	8.6
10,000	11,381	11,381	0.0	0	0	113.8	100.0	516	4.5
70,000	46,001	46,001	0.1	0	0	65.7	100.0	4,741	10.3
139,000	160,424	160,424	0.2	0	0	115.4	100.0	490,244	305.6
9,173,083	9,596,706	9,596,706	10.6	0	0	104.6	100.0	1,508,555	15.7
26,000	26,283	26,283	0.0	0	0	101.1	100.0	△ 3,047	△ 11.6
353,601	351,553	346,038	0.4	1,381	4,134	97.9	98.4	397,765	114.9
1,312,532	1,332,324	1,253,582	1.4	669	78,073	95.5	94.1	92,708	7.4
31,595,586	31,296,367	28,447,521	31.5	0	2,848,846	90.0	90.9	△ 13,936,479	△ 49.0
4,945,651	4,781,915	4,593,951	5.1	0	187,964	92.9	96.1	34,843	0.8
164,898	196,963	196,963	0.2	0	0	119.4	100.0	△ 685	△ 0.3
367,000	373,482	373,482	0.4	0	0	101.8	100.0	134,579	36.0
1,563,125	858,317	858,317	0.9	0	0	54.9	100.0	△ 373,097	△ 43.5
2,490,018	2,509,657	2,509,657	2.8	0	0	100.8	100.0	△ 3,239	△ 0.1
4,324,518	3,568,949	3,484,018	3.9	642	84,289	80.6	97.6	△ 436,388	△ 12.5
9,707,072	9,128,100	7,634,000	8.4	0	1,494,100	78.6	83.6	△ 2,369,700	△ 31.0
		(7,093)						(△1,488)	
96,565,688	96,371,822	90,451,163	100.0	62,869	5,864,883	93.7	93.9	△ 14,140,969	△ 15.6

(2) 市税の状況

収入済額は25,675,598千円で、前年度に比べ310,003千円(△1.2%)減少し、対予算収入率は0.3ポイント低下、対調定収納率は0.5ポイント上昇している。

収入済額の主なものは、市民税10,747,388千円、固定資産税13,214,420千円である。

市民税のうち、個人市民税は8,811,050千円で、前年度に比べ187,545千円(△2.1%)減少している。これは主に、給与所得等の減少によるものである。

法人市民税は1,936,338千円で、前年度に比べ226,151千円(13.2%)増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響による申告・納付期限の延長により、令和2年度に納付すべき分の一部が令和3年度に納付されたことや、企業業績が改善したことによるものである。

固定資産税は13,214,420千円で、前年度に比べ420,861千円(△3.1%)減少している。これは主に、3年ごとの土地・家屋の評価替えが行われたことや、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う税制上の措置として、事業収入が減少した中小事業者等に対し、事業用家屋及び償却資産について令和3年度に限り軽減措置がとられたことによるものである。

軽自動車税は537,151千円で、前年度に比べ21,351千円(4.1%)増加している。これは主に、重課対象車両の増加及び乗り換えによる新税率適用車の増加によるものである。

市たばこ税は1,172,793千円で、前年度に比べ50,062千円(4.5%)増加している。これは、たばこ税率の改正によるものである。

収入未済額は971,776千円で、前年度に比べ195,701千円(△16.8%)減少している。このうち、現年課税分は218,889千円で、前年度に比べ131,730千円(△37.6%)減少し、滞納繰越分は752,887千円で、前年度に比べ63,971千円(△7.8%)減少している。これを税別で見ると前年度に比べ市民税で71,489千円(△16.5%)、固定資産税で124,147千円(△17.6%)それぞれ減少している。

不納欠損額は97,341千円で、前年度に比べ37,164千円(61.8%)増加している。

不納欠損額の内訳は、地方税法第18条の規定(消滅時効5年間)によるもの37,001千円、同法第15条の7第4項の規定(滞納処分の執行停止が3年間継続したことによる納付・納入義務消滅)によるもの52,774千円及び同法第15条の7第5項の規定(即時消滅)によるもの7,566千円である。

市税収入状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
	決算額 A	構成比	決算額 A	構成比	増減C(A-B)	率C/B
1 市民税	10,747,388	41.8	10,708,782	41.2	38,606	0.4
個人	8,811,050	34.3	8,998,595	34.6	△ 187,545	△ 2.1
法人	1,936,338	7.5	1,710,187	6.6	226,151	13.2
2 固定資産税	13,214,420	51.5	13,635,281	52.5	△ 420,861	△ 3.1
3 軽自動車税	537,151	2.1	515,800	2.0	21,351	4.1
4 市たばこ税	1,172,793	4.6	1,122,731	4.3	50,062	4.5
5 鉱産税	197	0.0	246	0.0	△ 49	△ 19.9
6 特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	—
7 入湯税	3,649	0.0	2,761	0.0	888	32.2
合 計	25,675,598	100.0	25,985,601	100.0	△ 310,003	△ 1.2

市税現年課税分・滞納繰越分別収入状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収納率	
現年課税分	令和 3年度	24,937,901	25,573,745	(5,565) 25,360,089	333	218,889	101.7	99.2
	令和 2年度	25,301,582	26,086,098	(6,861) 25,742,303	37	350,619	101.7	98.7
滞納繰越分	令和 3年度	368,865	1,165,366	(39) 315,509	97,008	752,887	85.5	27.1
	令和 2年度	226,822	1,120,064	(232) 243,298	60,140	816,858	107.3	21.7
合 計	令和 3年度	25,306,766	26,739,111	(5,604) 25,675,598	97,341	971,776	101.5	96.0
	令和 2年度	25,528,404	27,206,162	(7,093) 25,985,601	60,177	1,167,477	101.8	95.5

(注)「収入済額」欄中の()内は、「収入済額」に含まれる還付未了額である。

市税収入未済額状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度との比較	
			増減C(A-B)	率C/B
市民税	362,738	434,227	△ 71,489	△ 16.5
現年課税分	90,355	125,968	△ 35,613	△ 28.3
滞納繰越分	272,383	308,259	△ 35,876	△ 11.6
個人市民税	337,160	391,861	△ 54,701	△ 14.0
現年課税分	81,697	95,764	△ 14,067	△ 14.7
滞納繰越分	255,463	296,097	△ 40,634	△ 13.7
法人市民税	25,578	42,366	△ 16,788	△ 39.6
現年課税分	8,658	30,204	△ 21,546	△ 71.3
滞納繰越分	16,920	12,162	4,758	39.1
固定資産税	581,144	705,291	△ 124,147	△ 17.6
現年課税分	121,003	216,947	△ 95,944	△ 44.2
滞納繰越分	460,141	488,344	△ 28,203	△ 5.8
軽自動車税	27,894	27,959	△ 65	△ 0.2
現年課税分	7,531	7,704	△ 173	△ 2.2
滞納繰越分	20,363	20,255	108	0.5
合 計	971,776	1,167,477	△ 195,701	△ 16.8
現年課税分	218,889	350,619	△ 131,730	△ 37.6
滞納繰越分	752,887	816,858	△ 63,971	△ 7.8

市税不納欠損処分状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度								令和2年度		前年度との比較	
	地方税法 第18条		地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		合 計		人数	税額B	増減C(A-B)	率C/B
	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額A				
市民税	354	11,619	171	9,138	28	1,637	553	22,394	450	21,920	474	2.2
個人	338	10,037	160	8,440	8	811	506	19,288	434	20,602	△ 1,314	△ 6.4
法人	16	1,582	11	698	20	826	47	3,106	16	1,318	1,788	135.7
固定資産税	586	23,778	340	42,884	27	5,864	953	72,526	490	36,833	35,693	96.9
軽自動車税	168	1,604	91	752	4	65	263	2,421	215	1,424	997	70.0
合 計	1,108	37,001	602	52,774	59	7,566	1,769	97,341	1,155	60,177	37,164	61.8

(3) 市債の状況

一般会計の当年度の市債発行額は5,264,300千円で、前年度に比べ2,369,700千円(△31.0%)減少している。歳入に占める割合は6.9%で、前年度に比べ1.5ポイント低下している。これは主に、教育債で283,900千円(51.8%)、臨時財政対策債で209,500千円(10.2%)、衛生債で175,500千円(155.4%)増加したものの、借換債で1,415,000千円(皆減)、土木債で585,500千円(△30.5%)、商工債で551,300千円(△96.8%)減少したことによるものである。

また、当年度末現在高は100,677,050千円で、前年度末現在高に比べ5,647,093千円(△5.3%)減少している。

市債発行状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度との比較	
			増減 C(A-B)	率 C/B
総務債	98,400	122,200	△ 23,800	△ 19.5
民生債	91,100	198,000	△ 106,900	△ 54.0
衛生債	288,400	112,900	175,500	155.4
労働債	0	0	0	—
農林水産業債	196,300	225,900	△ 29,600	△ 13.1
商工債	18,500	569,800	△ 551,300	△ 96.8
土木債	1,334,100	1,919,600	△ 585,500	△ 30.5
消防債	139,000	152,700	△ 13,700	△ 9.0
教育債	832,200	548,300	283,900	51.8
災害復旧債	0	0	0	—
臨時財政対策債	2,266,300	2,056,800	209,500	10.2
退職手当債	0	0	0	—
借換債	0	1,415,000	△ 1,415,000	皆減
減収補てん債	0	233,600	△ 233,600	皆減
調整債	0	79,200	△ 79,200	皆減
合 計	5,264,300	7,634,000	△ 2,369,700	△ 31.0

市債現在高の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度との比較	
			増減 C(A-B)	率 C/B
年度当初現在高	106,324,143	108,874,896	△ 2,550,753	△ 2.3
当年度発行額	5,264,300	7,634,000	△ 2,369,700	△ 31.0
当年度償還額	10,911,393	10,184,753	726,640	7.1
年度末現在高	100,677,050	106,324,143	△ 5,647,093	△ 5.3

市債（発行額）、償還金（元金償還額）及び未償還金残高の推移

(単位:千円)

